

(4) 第44号様式別表3記載の手引

一般的留意事項

- (1) この明細書は、法701の41、法附33（事業所税の課税標準の特例）等の規定の適用がある場合に、申告書第44号様式の申告書に添付してください。
- (2) この明細書は、ノーカーボン紙を使用しておりますので、ボールペンでお書きください。
- (3) この明細書は、1枚目が提出用、2枚目が控用となっておりますので、1枚目を申告書に添付してください。
- (4) 床面積の各欄は、1㎡の100分の1未満を切り捨ててお書きください。

課税標準の特例明細書

	算定期間 平成6年1月1日から 平成6年12月31日まで	整理番号 事務所区分 管理番号(事) CD	中之島倉庫株式会社 個人番号又は法人番号 40000000000123
明細番号 68-001 事業所等の名称 大宮倉庫 事業所等の所在地 旭区 大宮1丁目1番17号			
課税標準の特例内訳	資 産 割	従 業 者 割	
	課税標準の特例適用対象床面積 ㉞	控除割合 ㉟	控除事業所床面積 (㉞×㉟) ㊱
法第701条の41 第1項第14号該当	7,849.41 ㎡	3/4	5,887.05 ㎡
法第701条の41 第 項第 号該当	㎡	—	㎡
雇用改善助成対象者	㎡	—	㎡
合 計	7,849.41 ㎡	—	5,887.05 ㎡
明細番号 67-001 事業所等の名称 生野倉庫 事業所等の所在地 生野区 勝山南3丁目1番19号			
課税標準の特例内訳	資 産 割	従 業 者 割	
	課税標準の特例適用対象床面積 ㉞	控除割合 ㉟	控除事業所床面積 (㉞×㉟) ㊱
法第701条の41 第1項第14号該当	3,448.36 ㎡	3/4	2,586.27 ㎡
法第701条の41 第 項第 号該当	㎡	—	㎡
雇用改善助成対象者	㎡	—	㎡
合 計	3,448.36 ㎡	—	2,586.27 ㎡
控除事業所床面積の合計		8,473.32 ㎡	
		控除従業員給与総額の合計	

欄	記載のしかた
「算定期間」	課税標準の算定期間をお書きください。(元号についてはどちらかに○印を付してください。)
「課税標準の特例内訳」	課税標準の特例に係る該当項目ごとにそれぞれ適用される条項等をお書きください。
「課税標準の特例適用対象床面積㉞」	期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積を該当項目ごとにそれぞれお書きください。なお、課税標準の特例規定のうち2以上の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用を受ける㉞の欄の「控除事業所床面積」を控除した後の床面積をお書きください。
「控除事業所床面積の合計」及び「控除従業員給与総額の合計」	この欄に合計をお書きください。なお、課税標準の特例明細書が2枚以上となる場合は、最終の課税標準の特例明細書のこの欄に合計をお書きください。

第四十四号様式別表三(提出用)

欄	記載のしかた
「管理番号(事)」・「CD」	本市送付の申告納付依頼状に記載のある管理番号(事)(8桁)とCD(チェックデジット)(1桁)をお書きください。
「個人番号又は法人番号」	マイナンバー(個人番号又は法人番号)をお書きください。
「控除割合㉟」及び「控除割合㉟」	課税標準の特例に係る該当項目ごとに適用される控除割合をお書きください。
「課税標準の特例適用対象従業員給与総額㊱」	算定期間中に支払われた給与等の額のうち、課税標準の特例に係る給与等の額(㉞の控除割合による控除前の給与等の額)を該当項目ごとにお書きください。